高校の学区が全県１学区になると新潟県の教育はどうなるか

基調報告、意見発表、討論

本稿は、０６年１２月３日、新潟市でにいがた県民教育研究所と「教育基本法改正問題を考えるシンポジウム」実行委員会とで主催したシンポジウムの太田講演後の基調報告と討議を編集部でまとめたものです。

（編集部）

基調講演

トップダウン式の「教育改革」にストップ、広く県民運動の構築を

足立定夫

こんにちは、お寒い中ご苦労様です。私、弁護士の足立でございます。今回、教育基本法改正問題のシンポジウム行委員会は（０６年９月、「無言館」館長の講演と教育基本法の改正問題のシンポジウムを開催した際の会）、教育研究所と共催で、特に高校学区の問題を、教育基本法の改正との関わりで議論しようという機会を設けました。

教育基本法の改正はいよいよ正念場を迎え、新潟市でも１２月５日の午前９時からオークラホテルで公聴会が予定されており、地方公聴会等が終了する今週末にも強行採決されるのではないかと言われています。

他方、改悪教育基本法先取りとも言われる動きが加速しております。政府の教育再生会議が現代のいじめ・自殺等を含め、これらの教育問題の解決とは逆行するような提言を矢継ぎ早に出そうとしております。

この提言を読むと、最近のいじめ等の問題対策は、対処療法としても、原因となる子どもたちの状況の改善の点からも、教育の方法論としても間違った方向ではないかというように考えております。

特に、いじめ自殺等の対処療法として言われているのは、我慢とかおしつけか処分、処分も児童と教師に対して

という形で、切り抜けようとしているのです　ね。一体、この人たちは、原因を何に考えているのだろうかと思わざるを得ません。

背景には甘やかしが原因ではないかという意見もあるようですが、国連をはじめ、教育関係者から強く指摘されてきた過度の競争、人間関係の希薄のなかで子どもたちがストレスを貯めていて、自己肯定感を失い、そのことによって人間関係をなかなか築けないというような子どもたちの社会性の喪失の問題に全く対処しようとしていないのです。

これに対する原因対策を取るどころか、逆に今、ゆとり教育を解消し、過密教育というのでしょうか、過度の競争教育を推し進めようとする方向がはっきりと出てきております。

私は「子どもの権利条約の会」の代表をしておりますけれども、１０年程前いじめ自殺の問題が全国的に起きたときに、教育現場において、教育内容と組織との両面からゆとりが学校に必要だということで県内の各自治体に陳情したことがあります。

教員数を増やして少人数学級を早期に実現してほしい、あるいは過密・競争的な教育は止めてほしいとの決議を、約半数の自治体で採択をお願いできました。そういうような方向で、一定程度国の政策も変わるのかなと思った時期もあったのですが、最近では文科省のなかでもゆとり等について発言している方は排除されるなかで、元に戻るどころか、一層過密で競争的な教育が公然と推し進められようとしております。

それから教育方法論としても、道徳についてこれを押し付けるやり方で、洗脳するような形で道徳心を押しつけたり、あるいは自立性や創造性に裏付けられた努力よりも競争に打ち勝つための努力を、というような教育方法論としても非常に問題があるのではないか。対処療法でも、原因対策でも、教育方法論でも全く検証を得ていない一方的な意見で国の教育政策が決められようとしております。

今の方針は、教育関係者の意見を集約しながら作り上げるというのではなくて、政治家が外から教育政策を決めるというやり方で進められている。そのような全体的な国の動きと同時に他方では政策の実質化が推し進められているわけです。

今の情勢は、教育関係者だけではなく、広く父母を含む県民が関わって取

り組んでいく運動の方針・展望を持ってすすめる必要があるのではないかと思います。特に、最近政治がらみで、政治的に方針をトップダウン方式で決めていくというような動きが急なだけに、教育関係者だけじゃなく広く市民が関わって運動をつくっていく必要があるのではないかと痛感しております。

新潟市においても高校の学区の問題は、競争と選別の強化とか、あるいは格差社会を一層推し進めるのではないか、そういう点での危惧も指摘されております。本日は太田先生をお招きして、いろいろ教育基本法の改正も含めて専門の立場からご意見がいただけるという機会を得ることができました、またシンポジウムでは様々な立場から意見をいただき、ぜひこの問題についての認識を深めたいと思っております。

あだち　さだお（弁護士）

シンポジウム

全県1学区になると、新潟県の教育はどうなるのか

司会・小林　朗（中学校教員）　コメンテーター・太田政男（大学教員）
意見発表者・本間真由美（小学校教員）　間宮　茂（中学校教員）
五十嵐　公（高校教員）

小林（司会）それでは、さっそく新潟県における高校学区１区制について、小学校・中学校・高校の立場から報告を願います。

数値に振り回されている学校……
小学校から（本間）

全県１区について、小学校ではあまり話題になっていないが、先生の話を聞いて大変大事なことだと、あらためて思った。私は、担任の他９つの役割を持っていて授業はその一部である。児童は月３回欠席したら届けることになっていて、煩瑣になっている。欠席０の日を続けようと教頭が呼びかけようとしたが、かえって、子どもたちに悪影響及ぼすということになり、結局

取り下げたが、現場はいろいろな数字に踊らされている。

知・徳・体をそれぞれ、数字で目標を立てます。その計画を１学期に作成し、２学期に中間報告、３学期に最終報告を教育委員会にあげる。たとえば、体は、全学年春・秋におこなう体力テストのために事前に何時間も費やされ、数字が上がると柔軟性が伸びたなどとなる。また、開かれた学校づくりに、授業参観など行事毎に保護者へのアンケートがやたらと増え、その結果の報告もする。先生同士の話し合うゆとりがなく、朝の職員会議もない、メールのやりとりで連絡しあう学校もあるくらいだ。朝、黒板を見ないと先生方の勤務状況が分からない。

現場では、数値で表すようになってから疲労感が増し、無力感がただよう。若い先生方の中には、いい仕事があったら、止めたいねと言い合う。どうしてこうなったのか。

父母たちも迷う全県１区は、学力格差を激化？……中学校から（間宮）

数字に振り回されているのは中学校も同じだ。全国標準学力テストを春におこなう。通称ＮＲＴといわれ、学校評価の材料として「学校だより」等で保護者・地域に通知しているのが大半である。また、新潟市ではＮＲＴを昨年度から３カ年計画で実施。市教委が２０校ずつ抽出しデータをとっている。さらに、県教委は、全県学力調査の結果について数値化し、その指導力を学校に問うてくるのでプレッシャをかけられている。そうした状況でも目の前にいる子どもたちと楽しい学校づくりに励みながら、進路保障を目指して、毎日の教育活動に取り組んでいる。

塾に通うは、中学３年生６０％、２年生５０％、１年生４０％（市内中学校長会の１１月調査）。２年生への調査では、全然勉強しない子が２０％もいて、以前に比べて学力間格差は広がっている。

こうした中で、県教委が高校学区１区の構想を打ち出してきた。高校の選択幅が広がるなど、うたい文句は必ずしも悪いわけでないが、その説明資料によれば、「新潟県の高校進学率が３年連続全国第１位、大学進学率が着実に伸びている、中退率が減少している、高校生の満足度も高まっている」とある。にもかかわらず、なぜいま学区を変えねばならないのか。

０６年５月実施の中学２年生へのア

ンケートでは、賛成者は４２％、保護者は４３％であった。市町村の教育長では賛成がぐっと少なくなる。高校学区１区になれば「自由に学校を選択出来るようになる」と説明されており、２年生がこれを読むとそっちがいいのかなあと思うのではないか。

先日行われた新潟の公聴会では、賛成３人、反対３人の意見が述べられたが、寄せられた意見は反対が圧倒的多数だったという。

賛成者の意見として、「今の時代、学区で生徒を縛るのはそぐわない。高校間で競争してより高いレベルの教育を受けさせたい。多くある選択肢から主体的に、自由に選ぶことが生徒に責任を持たせることになり、高校生活を有意義に過ごせる。地域によって、普通科が少なく不公平感が残る。新潟市をうらやむ声がある」などが出た。しかし、農村部の地域がどうなるかとか、高校教育がどうなるかという視点での意見は聞かれず、県教委の説明でもなかった。

一方、反対者の意見は、単に新潟市の競争が激しくなるから反対だというのではなく、「もうこれ以上、学区を広げ、子どもたちを苦しめないで欲しい。偏差値による高校受験体制を強化しないでくれ」という意見がたくさん出た。「地元の高校を育てるべきだ。高校の特色とは何なのか、大学進学率対策だけではないのか、高校の未履修問題につながっているのではないのか」という意見もあった。

はじめに結論ありきではないのかと私は思った。高校学区１区は、受験対策を特化させるものではないと県教委ははっきりと説明すべきだ。

ある私立高校の学校説明会で、「校長から新潟県より人口の少ない富山県では、東大の進学者が４１人、これに比べ新潟では１９人である。この数字をあげることが私たち高校側の課題である」と言われた。高校学区１区は、自由な競争で全県から生徒を集め、特に難関の国公立、私立の大学に進学させたい、というエリート対策のみがねらいだと言わざるをえない。

高校全県１区の県教委のネライ

高校から（五十嵐）

学区の当事者なので、これに絞って話をしたい。浦佐の高校（国際情報高校）で足りずにとうとう、新潟、長岡、高田の高校を特化して、一握りの子どもたちを集め、選び・育てようとするの

が県教委の本音だろう。（注：国際情報高校は県立予備校と言われるほど合格難関の国公立や私大の合格を競った）

浦佐の高校はここ数年、定員ぎりぎりの状態である。かつてのような日の出の勢いはなくなってきた。やはり都市部の進学校に子どもを集め、徹底的に鍛えたいのである。そのバリエーションの一つが、新潟高校の理数科（その他学科で全県から受験可能）を１学級増やして、医師不足のために医師薬コースをつくるといっているやりかただ。高校は予備校かといわれるほどだから、未履修の問題も生じてくる。教師は追い込まれてやっている状況である。

県教委は大学進学率など右肩上がりの数字をあげて、今の高校の現状を宣伝しているが話はそんなにバラ色か。右肩下がりの数字もあるはずだし、不登校の数は増加している。授業料の滞納率も上がり、１６％越える学校もある。

高校はとうの昔に全入なのに競わせている、わざと競争を作り出して中学生を駆り立てている。入れる学校から入りたい学校へ、県教委のキャッチフレーズだが、本当にそんな実態があるのだろうか。やはり、入れる学校に行っている生徒が圧倒的だ。美辞麗句を並べて競争させている。

県教委は、全県１区とする趣旨を３つあげている。

① 主体的な学校選択が一層の個性・創造性の伸長につながる。

② 多くの選択肢のなかから選択することは目的意識が明確になり、高校生活の充実につながる。

③ 主体的な学校選択は、意欲的な活動を促し、ひいては学校全体の活性化につながる。

このような趣旨に、私は全県一区の妥当性は見いだせない。たとえば、①について：専門高校や総合制の高校より、圧倒的に多い普通科は、そのセールスポイントとして進学の実績を競わされている。そんなところに、県教委のいう「個性や創造性の伸長」につながる教育は可能なのか。

② について：新潟市以外から新潟に入って来る子には、高校生活の充実につながる子もいるかも知れない。しかし、逆に新潟から他の市町村に出て行く子どもたちは、目的意識が明確になり、充実した高校生活を送れるのか

③ について：新潟市の進学校は、平成１５年から１５％条項が導入されて以来、学区外から入るようになった。

部活の加入率は年々落ちている。三条・中条・村上といったようなところから通う生徒たちは、部活などできようか。帰りが遅くなるので、部活に入らない。ここ最近、それまで強かった部活も停滞し、学校行事も同様だ。だから、子どもの日常活動が全県１区によって活性化するなどとはとうてい思えない。

全県１区にして、基本的に良いことはなにもない。隣接学区枠の倍率が１倍を超えている学校はない。だから実質的に来たい子・行きたい子は来ている。市内では、授業料の滞納・免除の生徒が１０～１５％を越える学校もある。こうした学校に、アルバイトで家計を助けている子が多い。新発田・新津五泉などに行かざるを得ないとしたらどうなるのか、電車賃はかかる、家計は助けられない。

質問と意見

小林　ここで、会場の皆さんから質問やご意見を伺いたいと思います。

質問（保護者・父親）この全県１区はすでに決められたのか、決定するまでにこの会はどれだけ価値あるのか

間宮　１０月～１１月に公聴会を開き、やる方向で１２月中には公表する予定。新聞での投稿で反対の声、新潟県教職員組合・高等学校教職員組合等で反対の声明は出している。

小林　保護者の中には伝わっていない、中には決まっていると思っている。議会に提案しなくてはならない。ここをスタートにして、保護者等皆さんに全県１区がどのような意味をもっているか考えるスタートにしたい。

質問（保護者・母親）高校と中学校の子どもをもつ母親です。中学校からの便りで、高校学区１区について意見があったら、出してくれといわれ、何のことやらさっぱり分からなかった。先ほどの太田先生の話を聞いてびっくりした。全県１区のメリットやデメリットに触れず、便りだけで何故決めていくのかと思い、とても腹立たしく思っている。どこにどう意見を言えばよいか教えてくれ。

小林　パブリックコメントといって、メールで送るとか、３回の意見聴取を行ったが、これから意見をといっても難しいのではないか。

質問（保護者・母親）大勢の父兄は、何のことやら、これでどうなるか想像もつかない、まあいいじゃないのかという程度じゃないか。これで決まるの

は理不尽だ。

質問（保護者・保育園児の母親） 中高一貫校は、高校受験が中学受験に変わることなのか。来年度小学校に入るための、学校説明会に出たら、いきなり校長から偏差値の話がでた。５０がどうのこうの言い始めた。中学校との連携で学力向上というような話であった。小学校は、小学校なりの子どもの発達に応じた、教育の中味があるはずなのに、なにかのための準備期間となっているのかなと思って、小中高の話が聞けると思い、この会に出てみた。

本間 それは、多分５０という数字はＮＲＴ（全国標準テスト）だと思う。全国水準を何ポイント上回るのが目標となる。１上がるか２上がるかで一喜一憂するのです。現場のほとんどの教師は、数字で表せないものが多いのだから、生徒の学力は数字だけではないと思っている。校長は、その数字で、うちの学校はこうですと言いたいのです。教師も体制がそうなっているから、昼休みなどを使って、算数・国語なんとか週間・月間などといい、１００点とれるまで子どもたちに学習させる学校もある。遊ぶことだって大事なのに。教育基本法に人格の完成を謳っているのに、このようところに走っているのだ。おうちの方に声を出してもらいたい。中からだとなかなか通らない。外からの声には弱いから。また、中高一貫校の受験は、テストはなく、面接と感想文それに、学習指導要録が資料として出される。

数値のひとり歩きや学区制廃止の流れにどう向かうか

太田 偏差値のことですが、学力テストの結果は学校評価の一つ、それだけではないはずなのだが、学校にランクをつけて、選択の材料になって学校を選ぶというしくみになっている。全部が数字で表すようになっているから、学校にはいじめがなかったという報告もでる。それは数値目標を０としているからだ。たとえあったとしても０と答える。逆に、国公立何人と数値目標をたてるから、どんどん尻をたたくしくみが出来あがっている。

学区制廃止もそういう全体の流れ、考え方で進められていることは事実だ。大きな問題をもっている。

中高一貫校も、そのとおりだと思う。本当の意味での中高一貫校であれば、すべての子どもたちに高校入試がなくなったらどんなにいいだろうかと思う。高校入試が中学校の教育をゆがめ

ていることがすごく多いからだ。しかし、一部の学校だけが一貫校となると、どうしてもエリート化するということになるから、選抜がいままで高校であったのが、中学校の段階に来ることになる、かえって子どもたちにはきつくなるところもある。

私は、今日言いたかったことは、今の学区を守って、全県１区を阻止すればそれで済むものではないということを申し上げたかった。もう一つは、仮に全県１区になってしまっても、それですべてが終わるわけではないことを申し上げたかった。今からでも何とかならないかというご意見が強いようで、１区にしないためにどういうことが可能なのか、考える必要がある。

パブリックコメント、タウンミーテング、公聴会などやるが、形式だけになることが多い。本当の住民の反対が、教職員以外の反対が力になる。新聞の投書もある、マスコミに働きかけもあるかもしれない。いまの段階で出来ることをやっておくことは、大事だと思う。

学区は「規制」なのだから、学区があるから行きなさいというだけでは、住民は満足しない、住民が本当に自分たちの子どもたちのために、いい教育を受けさせたと思うのは、教育の中味の問題だ。全県１区でなればいいと思う人もいるかも知れないが、選択の道や、市場化の道ではなくて、自分たちの子どものためにいい教育を大人の責任で作るということを考えていかなければいけないと思う。

点数至上主義の教育でこどもは育つか

保護者・父親　今の教育は、以前の教育より落ちている。『国家の品格』の著者、藤原さんも過去最悪の状態であると断言している。まず教育という問題はなんであるかが、ふっとんでいる。高校も含めて受験のためだ。受験とは点を取るためだ。点を取ることが本当に勉強なのだろうか。教育の根本として考えて貰いたい。高校教育までは、一般教養を身につけることだ。いわば底辺を広げることだ。ピラミットのように、それによって、高さが決まってくる。

ところが、今の教育は点数を追いかけるものだから、裾野が狭いのだ。それを典型的にしたのが、今回の社会科の問題だ。私は、６１年高校卒だが、当時は、理科系であろうと、文化系であろうと、社会科は世界史・日本史・

人文地理・倫理社会の全員４科目を取っていた。受験とは全く関係のない科目ですが、今、これらを学んだことは非常に大事なことだと思っている。今年はモーツアルトイアーだが、その時代的背景が世界史を学んだことで理解できる。幅を広く教育を受ける必要があるということ、点数を取ることが勉強ではないことを、教育の根源にして頂きたい。

大学で、医者になりたての人に、２次方程式を問いたら、半分が解けなかった。６年経つと出来なくなる、円周率とは聞いても、無理数は聞いてもほとんど答えられない。学校の勉強ってなんだろうか。現場の意見が生かされていない。最近の教師は、変な点数を付けられるので、相手はお互いに敵同士になっている。このような学校でちゃんとした教育ができるだろうか。

教師が悪いのではなく、教育行政が悪いのである。先生の免許更新制を考えるよりも、文部省の役人を入れ替えた方がよほど大事だ。教育は、子どもたちの持っている能力を平等に伸ばしてやることが教育なのであって、猫も杓子も大学へ行くことではない。

高校が消えると、住む場所も狭まる

保護者・祖父　かつて９０年代に高校の統廃合があり、整理されて、いつの間にか高校がなくなり、ついでに役場も今年からなくなるという地域もある。学区をはずすと多分中越地区に変化が起こるのではないか、上越はすでに富山県なみの広さであり、新潟と一緒になったからといって大きく変化するとは思わない。新潟学区も市町村合併で、巻から新津・小須戸まで、一緒になったからそう大きく変化しない。魚沼学区・長岡学区・三条学区が一緒になるとどのような変化がおこるかに注目したい。

５～１０年経つと、最近消えていった学校、相当古くからあった学校でも、町や役場がなくなるから、次に消える高校がでてくる。そうなると、新潟県で一生終わる人の住む場所がますます、実質的に狭まるのではないか。

町や地域の未来と深く関わる高校の学区問題

五十嵐　学校に保護者や子どもや地域が何を期待しているか、を教師がきっちり受け止めねばならないと思う。ＰＴＡの会合でも、うちの子を大学へ入

れてくれというもあるが、高校３年間を充実して、しっかり成長して終わって欲しいということを異口同音にいっている。それを、我々教員が数をかせがなくてはならないと思っているところが、悲しいわけで、保護者や地域と手を結び、きっちり子どもたちを育てていくというふうに多くの先生方が変わっていくことがとっても今必要だ。

太田　総合制は６０年代から始まり、一つの学区で生徒を募集し、それで各学校に振り分ける、総合選抜という制度だが、全国的には、東では最後に残った山梨県は今年から廃止。西でも兵庫県に若干残っている程度で、入試制度と学区制とは深い関係があるが、日本全国、先ほどの競争を強める、大変な競争の状況になっている。

競争というものにどうやって竿をさして、そうでない新しい仕方を考えていくかを、教育の根本的な在り方として新潟でもご議論をいただきたい。

それは、先ほどの最後の発言があったように、町や地域の未来と深く関わっている。われわれが、地域のなかで人々ともにどのように生きていくか、そのことと深く結びついている問題だと思う。この学区の問題を契機に、この問題もいい方向で解決して頂きたいし、みなさんの議論を盛り上げて、よい町づくりと学校づくりをすすめていってほしい。